

- 我が国は既に人口減少、超高齢化社会に突入し、深刻化する人手不足に加え、従業員の平均年齢の上昇による健康リスクの増大、生産性低下といった構造的課題に直面。社員がいつまでも元気で働き続けられる環境づくり、予防・健康づくりなくして、企業における持続的成長の実現は困難。
- そのためには、保険者（健保組合）と事業主（企業）が連携し、一体となって予防・健康づくりへの取組を進める必要があるが、企業における経営戦略への位置付けはまだ十分な広がりを見せていない。
- このため、各社の社員の健康状況や健康関連コスト等が見える化することにより、健康会議として、経営者と保険者が本気になって予防・健康づくりに取り組むよう促していく。

これまでの主な取組

- 2020年における数値目標である「健康なまち・職場づくり宣言2020」（8つの宣言）を設定。

「健康なまち・職場づくり宣言2020」(8つの宣言)【抜粋】

宣言 4 健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。

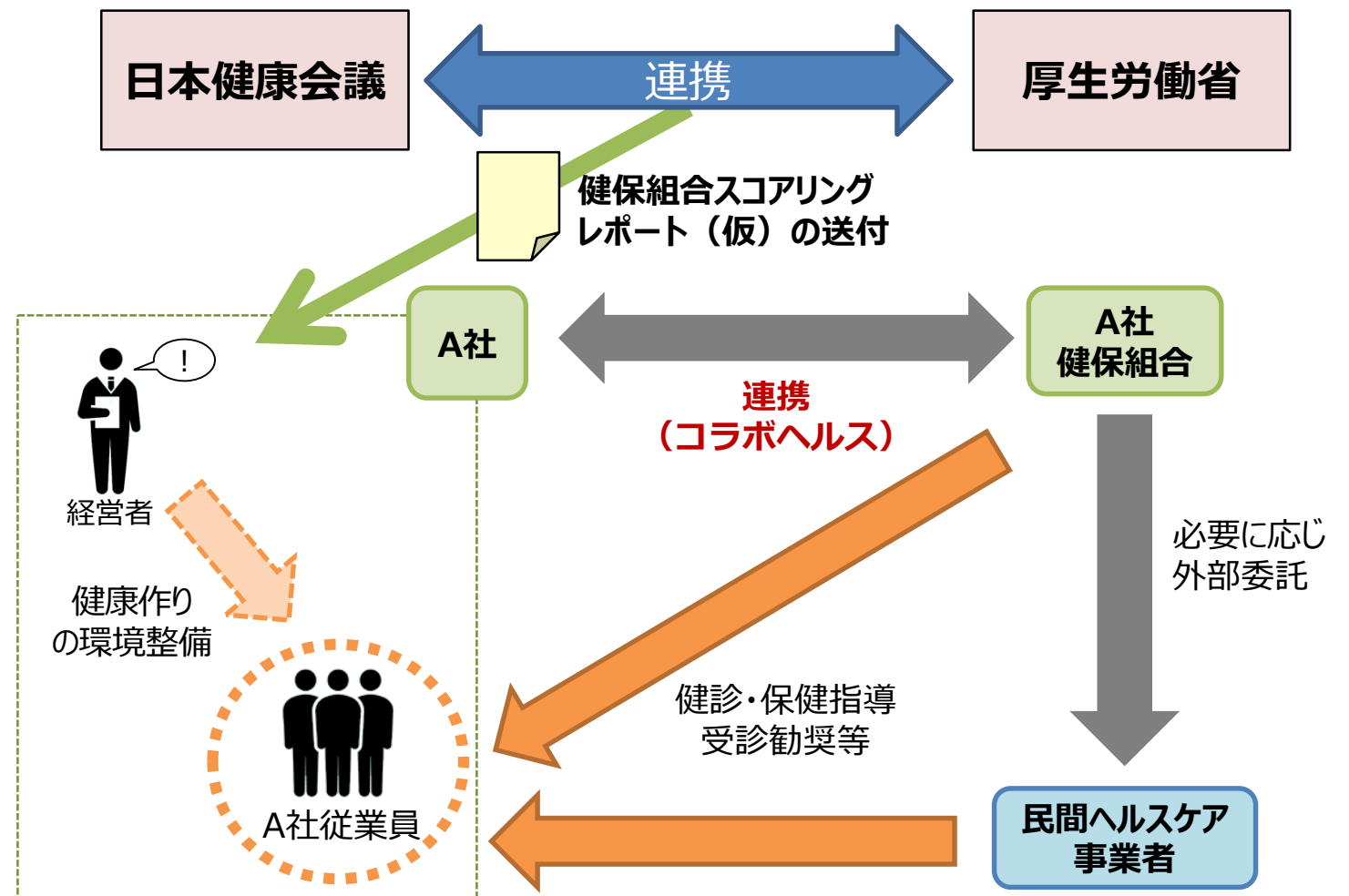
宣言 6 加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術（ICT）等の活用を図る。

宣言 7 予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。

- 保険者全数調査を通じた、目標の達成状況の確認。
- データポータルサイトを通じた、目標の達成状況の見える化。

今後のコラボヘルス推進に向けた取組

経営者と保険者による本気の予防・健康づくり



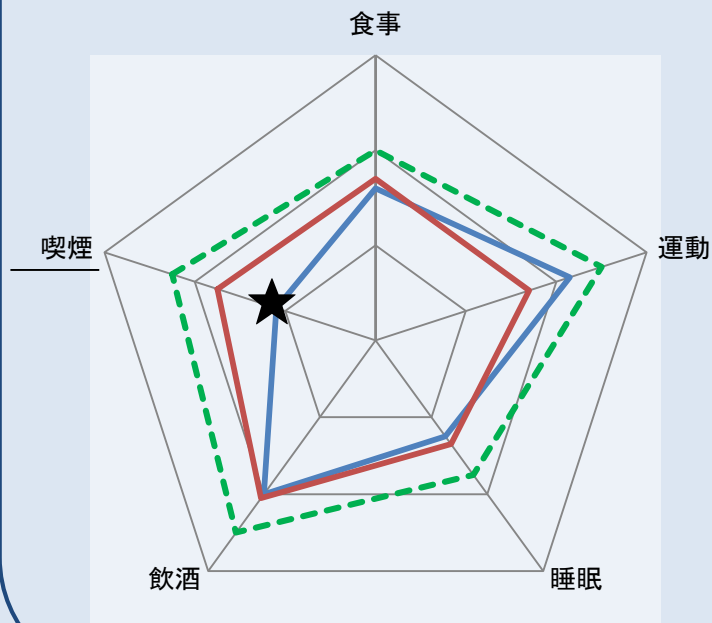
保険者スコアリングシートのイメージ

貴社・貴社グループ従業員の「生活習慣」と「健康状況」

生活習慣リスク大
健康状況リスク中

健康状況は全国平均並みですが、生活習慣が悪くなっており、今後の病気の増加や生産性の低下を防ぐ視点からの取組が大切です。

生活習慣 / 60点 [全国平均：100点]

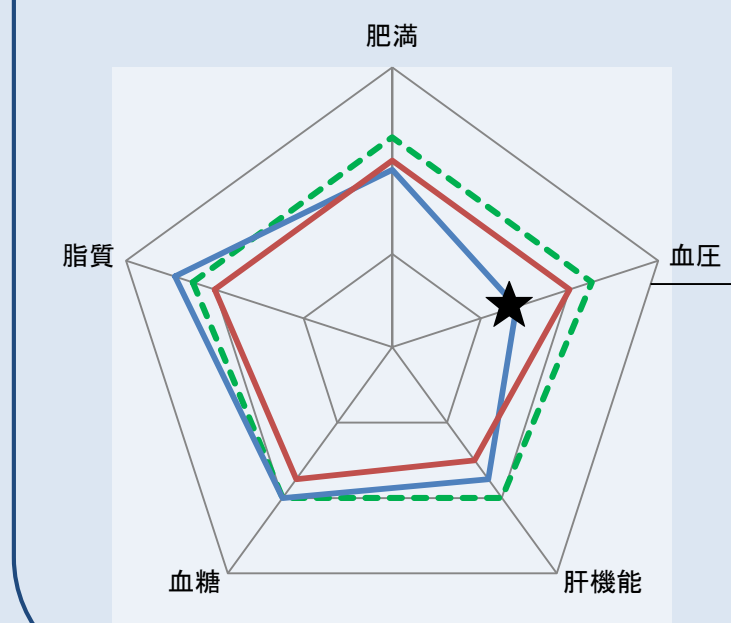


--- 全国平均(100点)

— 男性

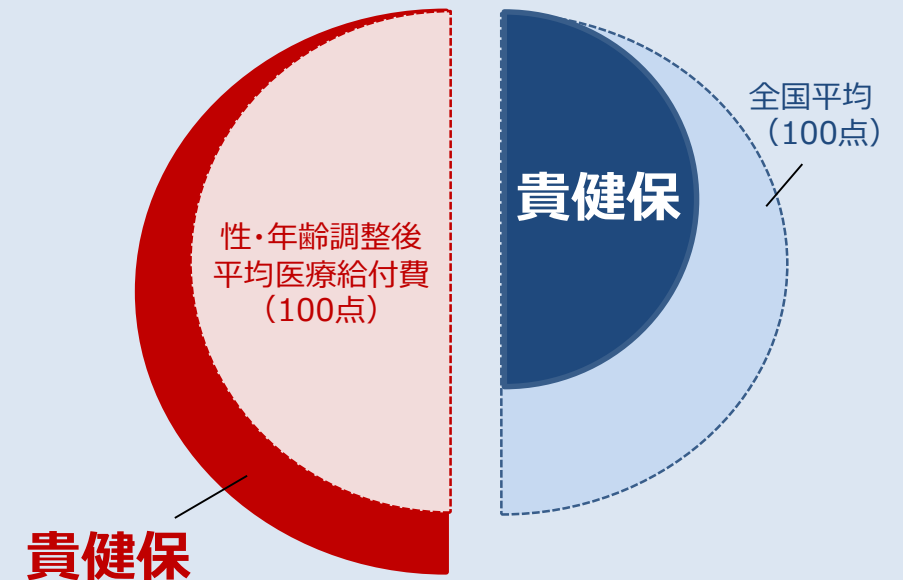
— 女性

健康状況 / 90点 [全国平均：100点]



病気のコスト
110点

健康への投資
60点



- ・病気のコスト：
各健保組合のデータから算出した性・年齢調整後平均医療給付費と実績医療給付費の割合
- ・健康への投資：
貴社所属健保組合における予防・健康づくりの取組の実施状況

(参考) 日本健康会議について

- 趣旨：
2015年7月、経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダーが手を携え、健康寿命の延伸とともに医療費の適正化を図ることを目的として、保険者等における先進的な予防・健康づくりの取組が全国に広がるよう、民間主導の活動体として「日本健康会議」が発足。
- メンバー：
各団体のリーダーおよび有識者の計32名で構成。
三村明夫日本商工会議所会頭、横倉義武日本医師会長、老川祥一株式会社読売新聞グループ本社取締役最高顧問の3者が共同代表。

「健康なまち・職場づくり宣言2020」(8つの宣言)

- 宣言1 予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を800市町村以上とする。
- 宣言2 かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。
- 宣言3 予防・健康づくりに向けて、47都道府県の保険者協議会すべてが地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。
- 宣言4 健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。
- 宣言5 協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を1万社以上とする。
- 宣言6 加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術（ICT）等の活用を図る。
- 宣言7 予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。
- 宣言8 品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う。



日本健康会議の様子